

貸 借 対 照 表

(2015年3月31日現在)

第25期

JX日鉱日石開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
資 産 の 部	291,480,187	負 債 の 部	171,366,866
流 動 資 産	(87,722,504)	流 動 負 債	(41,384,746)
現 金 預 金	4,553,132	買 掛 金	19,146
売 掛 金	572,919	短 期 借 入 金	7,459,192
製 品	48,249	リ ー ス 債 務	2,797
仕 掛 品	2,314	未 払 金	860,679
貯 蔵 品	1,646	未 払 費 用	250,667
前 渡 金	193,736	未 払 法 人 税 等	25,499
前 払 費 用	611,656	預 り 金	32,178,064
未 収 収 益	138,043	前 受 収 益	7,854
短 期 貸 付 金	75,416,995	賞 与 引 当 金	580,844
未 収 入 金	6,866,219		
繰 延 税 金 資 産	163,532		
そ の 他 流 動 資 産	4,076		
貸 倒 引 当 金	△ 850,017		
固 定 資 産	(203,757,683)	固 定 負 債	(129,982,119)
有 形 固 定 資 産	[4,273,065]	長 期 借 入 金	125,900,134
建 物	788,392	リ ー ス 債 務	4,195
構 築 物	26,024	退 職 給 付 引 当 金	1,471,829
機 械 装 置	2,282,655	資 産 除 去 債 務	2,571,300
車 両 運 搬 具	15,847	そ の 他 固 定 負 債	34,660
工 具 器 具 備 品	44,784		
土 地	1,016,722		
リ ー ス 資 産	6,438		
建 設 仮 勘 定	92,202		
無 形 固 定 資 産	[5,166,813]	純 資 産 の 部	120,113,321
鉱 業 権	119,418	株 主 資 本	(120,113,321)
ソ フ ト ウ ェ ア	320,829	資 本 金	[9,815,000]
の れ ん	4,710,729	資 本 剰 余 金	[80,155,075]
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15,837	資 本 準 備 金	29,630,581
投 資 そ の 他 の 資 産	[194,317,803]	そ の 他 資 本 剰 余 金	50,524,494
投 資 有 価 証 券	9,514,345	利 益 剰 余 金	[30,143,245]
関 係 会 社 株 式	157,775,316	そ の 他 利 益 剰 余 金	30,143,245
関 係 会 社 出 資 金	98,779	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	10,681,531
長 期 貸 付 金	1,735,430	特 別 償 却 準 備 金	187,381
差 入 保 証 金	13,568	繰 越 利 益 剰 余 金	19,274,333
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	18,010,338		
繰 延 税 金 資 産	7,159,373		
そ の 他 の 投 資	17,550		
貸 倒 引 当 金	△ 6,900		
資 産 合 計	291,480,187	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	291,480,187

損 益 計 算 書

〔 自 2014年 4月 1日
至 2015年 3月31日 〕

第25期

JX日鉱日石開発株式会社

	千円	千円
売 上 高		27,834,638
売 上 原 価		1,597,689
売 上 総 利 益		26,236,948
探 鉱 費		2,177,773
販売費および一般管理費		9,712,974
営 業 利 益		14,346,200
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	777,084	
受 取 保 証 料	523,463	
受 取 配 当 金	654,360	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	57,069	
雑 収 入	91,428	2,103,406
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,466,389	
支 払 保 証 料	121,935	
為 替 差 損	3,725,407	
雑 損 失	25,121	5,338,854
経 常 利 益		11,110,751
特 別 損 失		
関係会社株式売却損	18,043,077	
投資有価証券評価損	206,585	
関係会社株式評価損	10,430,304	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	621,700	29,301,668
税 引 前 当 期 純 損 失		18,190,916
法人税、住民税および事業税	△ 932,172	
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,135,419	△ 8,067,592
当 期 純 損 失		10,123,324

個別注記表

第25期

J X日鉱日石開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

イ. その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

製品、仕掛品および貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

鉱業権 国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

のれん その効果が発現すると見積もられる期間にわたって均等償却しています。

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④ 探鉱開発投資勘定 探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上する予定です。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が316,014千円増加し、利益剰余金が316,014千円減少しております。

なお、当事業年度の損益計算書に与える影響は軽微です。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

②連結納税制度の適用

J Xホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①担保提供資産	
関係会社株式	20,045,935 千円
②上記に対応する債務	
ア. 短期借入金	1,363,929 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

6,801,234 千円

(3) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等	
ア. 開発事業資金借入のための債務保証	70,291,404 千円
イ. 販売契約履行のための債務保証	87,270,385 千円
ウ. 探鉱義務履行のための債務保証	19,714,515 千円
エ. 資産買収資金借入のための債務保証	14,059,890 千円
オ. 生産設備賃借のための債務保証	6,925,607 千円
カ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証類似行為	40,255 千円
関係会社に対する債務保証等 計	198,302,057 千円
②その他に対する債務保証等	
ア. 生産設備増強のための債務保証	15,171,122 千円
イ. 販売契約履行のための債務保証	965,556 千円
ウ. 従業員住宅融資にともなう債務保証	65,525 千円
エ. 浮遊式貯蔵出荷設備賃借のための保証行為	14,637 千円
その他に対する債務保証等 計	16,216,842 千円
債務保証等合計	214,518,900 千円

(4) 関係会社に対する債権および債務

①債権	
ア. 短期金銭債権	15,753,556 千円
②債務	
ア. 短期金銭債務	32,159,397 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引	
①売上高	25,652,239 千円
②販売費および一般管理費	2,458,076 千円
(2) 営業取引以外の取引	19,480,480 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 156,400 株
- (2) 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項
2014年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。
- ア. 配当金の総額 15,233,000 千円
- イ. 効力発生日 2014年6月26日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,974 千円
賞与引当金	135,560
退職給付引当金	371,870
役員退職慰労金	8,757
税務上の繰越欠損金	31,806,860
関係会社株式	9,014,573
投資有価証券	24,064
貸倒引当金	215,774
資産除去債務	649,660
外貨建長期借入金評価差額	4,740,895
土地	253,034
その他	25,539
繰延税金資産 小計	47,251,560 千円
評価性引当額	△ 34,339,442 千円
繰延税金資産 合計	12,912,118 千円
繰延税金負債	
外貨建長期貸付金評価差額	△ 43,580 千円
資産除去債務対応資産	△ 52,876
特別償却準備金	△ 90,009
海外投資等損失準備金	△ 4,331,162
投資有価証券	△ 1,071,585
繰延税金負債 合計	△ 5,589,212 千円
繰延税金資産の純額	7,322,906 千円

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびJXグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。一時的な余資は、預託金への預託および借入金の返済に充当しています。

短期貸付金は石油開発プロジェクト子会社に対する貸付金等です。

投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。

借入金の用途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）です。

預り金は石油開発プロジェクト子会社よりの余資等の預り金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（注2）を参照ください。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 短期貸付金	74,997,175	74,997,175	-
(2) 預り金	(32,178,064)	(32,178,064)	-
(3) 長期借入金	(133,359,326)	(133,359,326)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金（長期貸付金の1年内回収予定分を含まず）

変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

変動金利の借入によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額 投資有価証券 9,514,345千円 関係会社株式 157,775,316千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象とはしていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	J Xホールディングス㈱	被所有 直接 100%	兼任 2人	経営管理	関係会社株式の売却 ^(注1)	千円		千円
					売却代金	68,136,390	—	—
					売却損	18,043,077	—	—
					配当金の支払	15,233,000	—	—
					被債務保証 ^(注2)	67,798,802	未払費用	1,025
					保証料の支払 ^(注2)	119,398		
経営管理料の支払 ^(注3)	1,443,200	未払金	92,880					

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

(注1) 関係会社株式の売却価格は、ディスカウント・キャッシュフロー方式により算出した価格を参考にして決定しております。

(注2) 銀行等からの借入に対し同社より債務保証を受けており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(注3) 経営管理料については、同社と「JXグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。

(2) 子会社・関係会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	J X日鉱日石サラワク石油開発㈱	所有直接 76.5%	兼任 4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の払出 預り金利息(注1)	千円 1,500,000 10,553	預り金	千円 6,549,168
子会社	J X日鉱日石マレーシア石油開発㈱	所有直接 78.7%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,156,084	—	—
子会社	日石ミャンマー石油開発㈱	所有直接 40%	兼任 4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金	3,993,120	—	—
子会社	日石ベラウ石油開発㈱	所有直接 51%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	9,207,511 109,902	—	—
子会社	日本ベトナム石油㈱	所有直接 97.1%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	受取配当金 預り金の払出 預り金利息(注1)	9,666,540 2,700,000 20,034	— 預り金	— 12,461,782
子会社	日本カナダ石油㈱	所有直接 100%	兼任 4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の受入 預り金利息(注1)	120,000 6,026	預り金	5,884,694
子会社	JX Nippon Exploration and Production (U.K.) Limited	所有直接 100%	兼任 2人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	86,354,292 179,158	未収収益	89,291
子会社	JX Nippon Oil and Gas Exploration (Australia) Pty Ltd	所有直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	4,464,525 6,046	—	—
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Ltd	所有直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の回収 受取利息(注2) 預り金の払出 預り金利息(注1) 債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	85,732,360 530,978 86,964,680 154,578 3,746,891 1,218	— — 未収収益	— — 355
子会社	JAPAN ENERGY E&P JPDA Pty Ltd	所有直接 100%	兼任 3人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注3) 保証料の受入(注3)	8,358,450 21,432	未収収益	5,152
子会社	J X日鉱日石カタル石油開発㈱	所有直接 51.0%	兼任 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の回収 受取利息(注2) 債務保証(注3) 保証料の受入(注3) 増資の引受(注4)	6,124,398 2,133 11,570,776 29,523 8,935,000	— 未収収益	— 7,000
子会社	J X日鉱日石サラワク陸上石油開発㈱	所有直接 58.3%	兼任 4人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付 受取利息(注2)	1,803,051 16,283	貸付金(注6)	6,845,392
子会社	J X日鉱日石サバ深海石油開発㈱	所有直接 75.4%	兼務 5人	探鉱開発事業への出融資および管理業務	増資の引受(注5)	3,800,000	—	—

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注2) 受取利息については、「極度貸付契約書」、「Loan Agreement」および「Loan Facility Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注3) 銀行等からの借入に対し同社への債務保証を行っており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注4) 増資の引受は、同社が行った増資を1株200,000円で引き受けたものです。
- (注5) 増資の引受は、同社が行った増資を1株50,000円で引き受けたものです。
- (注6) J X日鉱日石サラワク陸上石油開発㈱への貸付金に対し、245,000千円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において245,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しています。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	JX日鉱日石ファイナンス㈱	-	-	当社資金の運用調達代行	支払利息(注1)	千円 821,292	借入金	千円 69,000,000
					貸付金の貸付	43,862,000	貸付金	53,963,227
					受取利息(注1)	15,799		
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.	-	-	当社資金の運用調達代行	借入金の借入	13,340,600	借入金	35,089,640
					支払利息(注2)	265,750		
					貸付金の回収	19,590,936	貸付金	12,632,199
					受取利息(注3)	15,825		
親会社の子会社	JX日鉱日石エネルギー㈱	-	-	出向者の受入等	人事関係取引(注4)	945,446	未払金	117,856
親会社の子会社(注7)	JX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limited	-	-	探鉱開発事業への出融資および管理業務	貸付金の貸付	13,340,600	-	-
					増資の引受(注5)	48,532,000	-	-
親会社の子会社(注7)	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	-	-	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証(注6)	72,098,272	-	-
					保証料の受入(注6)	109,363		

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件ないし取引条件の決定方針

- (注1) JX日鉱日石ファイナンス㈱からの貸付金利息および借入金利息については、同社と「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注2) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの借入金利息については、同社と「Inter-Company Loan Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注3) JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B.V.からの貸付金利息については、同社と「Overdraft Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注4) 人事関係取引については、出向者に係る給与等であり、同社と「出向に関する協定書」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的に決定しています。
- (注5) 増資の引受は、同社が行った増資を引き受けたものです。
- (注6) 銀行からの借入に対し同社への債務保証を行っており、保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。
- (注7) JX Nippon Oil Exploration U.S.A. LimitedおよびJX Nippon Oil Exploration (EOR) Limitedは、当事業年度において当社が保有するJX Nippon Oil Exploration U.S.A. Limitedの株式をJXホールディングス㈱に売却した結果、子会社に該当なくなり、親会社の子会社に異動しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----------------|-----------|------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 767,987 円 | 99 銭 |
| (2) 1株当たりの当期純損失 | 64,727 円 | 14 銭 |

9. その他の注記

- (1) 記載金額
千円未満を切り捨てて表示しています。